

シニアネットワーク東北 平成 27 年度活動計画

昨年 2014 年 4 月に「第 4 次エネルギー基本計画」が閣議決定され、その中で、温室効果ガスの排出がほとんどない原子力は、重要なベースロード電源であると位置づけられた。一方、今年 12 月パリで開催される COP21（気候変動枠組み条約第 21 回会合）に先立ち、今年 4 月、温暖化ガスを 2030 年までに 26%削減することを目標に、2030 年におけるわが国の電源構成について、原子力発電の比率を 20 から 22%、再生可能エネルギーを 22 から 24%とする政府案が提示された。これに対して、経団連は、2030 年の原子力比率を 25%を超える水準とすべきだとする一方、与党内では再生可能エネルギーのさらなる導入拡大を図るべきだとする意見が出されるなど最終的数値は流動的である。

原子力発電比率は CO₂ の削減比率、リスクの評価、エネルギーセキュリティや経済活動の観点から総合的に決めるべきであるが、福島第一原子力発電所の事故を契機に原子力に対する不信や嫌悪、放射能や放射線への不安は非常に根深いものがある。

このため、シニアネットワーク東北は、今年度も引き続き、地域社会および家庭内のオピニオンリーダーとなる大学生および高専生などとの対話活動を通して、わが国のエネルギー・環境問題、放射線に対する啓蒙活動を推進して行く方針である。インターネット機能の更なる充実、情報発信、意見交換等の積極的な啓蒙活動によって、放射線による風評被害や子どもたちへの不安を幾分でも軽減し、地域における円滑な原子力の再稼働に資することとする。

1. 定期総会 6 月 4 日(木)開催
2. 対話活動
 - 東北電力新入社員との対話 5 月 28 日(木)実施
 - 大学、高専、一般市民などとの対話（対話先との調整により適宜開催）
3. 拡大幹事会
 - 原則毎月第 4 月曜日開催
4. S N W 連絡会運営小委員会
 - 定例・臨時会議への参加
5. 会員勉強会
 - 前年同様適宜実施
6. 各種講演会、シンポジウム、見学会等への参加
 - 前年同様適宜参加
7. 提言活動・P R 活動
 - H P ・インターネット等の活用
 - ネット会員の募集と情報の提供

日本原燃のE C Oスクール（放射線基礎講座）等への講師の派遣

以上